

平成26年度 本庄市当初予算(案)概要

1. 予算編成の基本的考え方

平成25年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の3つの政策を「三本の矢」として一体的に展開していく政策効果により、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっているものの、中小企業・小規模事業者や地域経済には、未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの業況にもばらつきがみられる状況です。

本市の財政状況ですが、歳入の根幹をなす市税においては、法人市民税の伸びは見込めるものの、個人市民税の減少などにより伸び悩みの状況にあります。

また、市の将来人口は減少傾向にあり、高齢化率が上昇し、生産年齢人口は、将来人口の減少率以上の減少傾向にあると予測しています。本市では、この人口減少を是とせず、社会保障関連経費の増加や老朽化してきている公共施設の維持・更新に対応しつつ、持続可能なまちづくりを進めることが課題となっています。

平成26年度の予算編成は、このような状況を踏まえ、本庄市総合振興計画の基本構想に掲げた将来像【あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄 ～世のため、後のため～】の実現に向けて、総合振興計画後期基本計画に掲げた諸施策を実行するための予算編成とし、限られた財源を効果的・効率的に配分し取り組んでいくこととしました。

特に、大規模事業の工事の影響により平成26年度の予算規模は、平成25年度より大幅に増加しますが、国庫補助金や合併特例債などの市にとって有利な財源を活用し、将来にわたり安定的な財政運営に努めながら、「人もまちも元気で健康な本庄」の実現を目指して、「都市機能の維持・強化」、「健康づくりの推進」、「エコタウンの推進」、「学校施設整備の推進」を重点的・優先的施策として取り組んでいきます。

2. 予算規模

(単位：千円)

区分	平成26年度 予算額 A	平成25年度 予算額 B	増減額 C (A) - (B)	増減率 % (C/B) × 100
一般会計	30,757,000	27,229,000	3,528,000	13.0
特別会計	18,608,323	18,661,957	△ 53,634	△ 0.3
企業会計 (水道事業会計)	2,378,463	2,277,538	100,925	4.4
全会計の合計	51,743,786	48,168,495	3,575,291	7.4

※企業会計（水道事業会計）の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額を記載しています。

3. 主要事業

「人もまちも元気で健康な本庄」を目指した健康な都市づくりを進めるため、「都市機能の維持・強化」、「健康づくりの推進」、「エコタウンの推進」、「学校施設整備の推進」を重点的・優先的施策として取り組んでいきます。

1 都市機能の維持・強化

平成 25 年 3 月に策定した「本庄市都市計画マスタープラン」に基づき、本庄駅、児玉駅、本庄早稲田駅の 3 つの駅周辺の市街地を拠点とした「集約型都市構造」の構築を目指します。中山間地域である児玉南地域では、都市と山村の交流、地域コミュニティ維持に資する取組を進めます。

《本庄駅周辺市街地》 ⇒P.17 1,699,686 千円

- 市民プラザ跡地公共施設建設事業 ⇒P.19
- 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業 ⇒P.12.P.14
- 図書館の機能拡充（図書館改修事業） ⇒P.14
- 空き家除却後の跡地活用（本庄駅北口地区整備事業） ⇒P.17

《児玉駅周辺市街地》 ⇒P.17 1,172,586 千円

- 児玉総合支所複合施設建設事業 ⇒P.19
- 空き家除却後の跡地活用（児玉駅周辺地区整備事業） ⇒P.17

《本庄早稲田駅周辺市街地》 ⇒P.18 16,665 千円

- 先行整備地区…地域主体によるまちを育てる活動への支援
- その他の地区…新田原通り線の整備及び
地区ごとの地域整備計画策定推進

《児玉南地域》 ⇒P.12 40,413 千円

- 住民参加型まちづくり事業…地域資源を活用し、交流人口の拡大
及び地域コミュニティの維持に資する住民主体の
取組を支援

《市内全域》 163,900 千円

- 橋梁長寿命化（橋梁修繕事業） ⇒P.18
- 空き家対策（都市計画事務費） ⇒P.17

2 健康づくりの推進

老朽化した保健センターに代わる健康づくりの拠点施設の整備や、市民の健康の保持及び増進に関する総合的な計画の策定、小児救急体制の拡充など、市民の健康を支え、守るための環境整備を推進します。

《健康づくりの拠点施設の整備》 44,000 千円

- 保健センター機能、休日等初期救急機能、健診・検査機能を有する施設整備のための基本設計・実施設計（H26・27年度の2か年で実施） ⇒P.10

《市民の健康の保持及び増進に関する総合的な計画の策定》

3,018 千円

○健康づくり推進総合計画策定（健康づくり推進事業）⇒P.10

《小児救急体制の拡充》

67,971 千円

○救急医療対策事業 ⇒P.10

本庄総合病院の協力により小児初期救急体制を拡充します。

また、公立藤岡総合病院に負担金を支出し、小児二次救急体制を強化します。

《医療・介護等が連携した体制整備》

10,520 千円

○在宅医療等推進事業 ⇒P.11

平成 25 年度から 27 年度の 3 か年で体制整備に向けた調査・検討を実施します。

3 エコタウンの推進

平成 25 年度までの中核的エリア等での取組を発展させ、全市的に、市民、事業者、行政が一体となり、エコタウンの推進を図ります。

《エコタウンプロジェクト推進事業》 ⇒P.16

154,921 千円

○モデル地区でのエコ化推進策の全市展開

（住宅用エネルギーシステム設置・住宅省エネ改修）

○追尾式太陽光発電システムの設置

《市内防犯灯のLED化》 ⇒P.12

63,000 千円

○市内全域の防犯灯LED化（H26 年度から H28 年度の 3 か年で実施）

《環境基金の設置》 ⇒P.16

○追尾式太陽光発電システム売電収入および環境寄附金を積み立て、環境施策の推進を図る。

【平成 25 年度 3 月補正予算に前倒し】

- ・本庄総合公園体育館蓄電池システム設置 24,300 千円

4 学校施設整備の推進

施設の耐震化を図り、安全で安心できる学校施設を確保し、子どもたちが健やかに成長できる教育環境を充実させます。また、快適な教育環境を実現するため暑さ対策としてエアコンの設置を進めます。

《本庄東中学校建設事業》 ⇒P.14

2,288,756 千円

○本庄東中学校校舎・体育館建設工事

（H25・26 年度 2 か年総額 3,280,747 千円）

《小学校への空調設備の整備》 ⇒P.13

22,032 千円

○小学校 12 校の空調設備整備のための実施設計

【平成 25 年度 3 月補正予算に前倒し】

- ・本庄西小学校、中央小学校体育館耐震補強、大規模改修工事 303,980 千円

- ・本庄西中学校・南中学校・児玉中学校の空調設備整備 363,024 千円

(参考1) 一般会計歳入歳出当初予算比較

一般会計歳入款別当初予算比較

(単位：千円)

	平成26年度 予算額 (A)	平成25年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
市税	10,778,414	10,676,591	101,823	35.0	1.0
地方譲与税	283,000	290,000	△ 7,000	0.9	△ 2.4
利子割交付金	15,000	14,000	1,000	0.1	7.1
配当割交付金	17,000	10,000	7,000	0.1	70.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	872,000	730,000	142,000	2.8	19.5
ゴルフ場利用税交付金	40,000	40,000	0	0.1	0.0
自動車取得税交付金	50,000	100,000	△ 50,000	0.2	△ 50.0
地方特例交付金	43,000	45,000	△ 2,000	0.1	△ 4.4
地方交付税	3,900,000	3,800,000	100,000	12.7	2.6
交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.1	0.0
分担金及び負担金	509,150	500,116	9,034	1.7	1.8
使用料及び手数料	223,994	220,088	3,906	0.7	1.8
国庫支出金	4,804,516	3,466,918	1,337,598	15.6	38.6
県支出金	1,983,284	1,638,875	344,409	6.5	21.0
財産収入	27,016	73,986	△ 46,970	0.1	△ 63.5
寄附金	6,120	6,021	99	0.0	1.6
繰入金	218,397	751,249	△ 532,852	0.7	△ 70.9
繰越金	582,000	582,000	0	1.9	0.0
諸収入	445,109	435,956	9,153	1.4	2.1
市債	5,939,000	3,828,200	2,110,800	19.3	55.1
計	30,757,000	27,229,000	3,528,000	100.0	13.0

市税は、個人市民税で減少しているものの、法人市民税や軽自動車税、都市計画税の伸びなどにより前年度に比べ1.0% 1億182万3千円増の107億7,841万4千円を見込みました。

地方消費税交付金は、消費税率の引上げに伴い、前年度に比べ19.5% 1億4,200万円増の8億7,200万円を見込みました。

市債は、本庄東中学校建設事業、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所複合施設建設事業などの大規模事業の実施に伴い、

前年度に比べ55.1% 21億1,080万円増の59億3,900万円を見込みました。

また、国庫支出金、県支出金は、効果的な活用に努め、それぞれ前年度に比べ、38.6%、21.0%の増加を見込みました。

一般会計歳出目的別当初予算比較

(単位：千円)

	平成26年度 予算額 (A)	平成25年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
議会費	254,140	253,314	826	0.8	0.3
総務費	6,309,982	4,732,265	1,577,717	20.5	33.3
民生費	10,796,128	10,126,785	669,343	35.1	6.6
衛生費	1,844,057	1,539,996	304,061	6.0	19.7
労働費	85,266	125,022	△ 39,756	0.3	△ 31.8
農林水産業費	453,241	1,170,498	△ 717,257	1.5	△ 61.3
商工費	283,172	437,818	△ 154,646	0.9	△ 35.3
土木費	2,788,691	2,632,941	155,750	9.1	5.9
消防費	1,097,655	933,590	164,065	3.6	17.6
教育費	4,436,877	3,018,986	1,417,891	14.4	47.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
公債費	2,357,790	2,207,784	150,006	7.7	6.8
予備費	50,000	50,000	0	0.1	0.0
計	30,757,000	27,229,000	3,528,000	100.0	13.0

総務費は、市民プラザ跡地複合施設や児玉総合支所複合施設の本体建設工事などにより前年度に比べ33.3% 15億7,771万7千円増の63億998万2千円としました。

民生費は、高齢者福祉施設等整備補助事業や臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などにより前年度に比べ6.6% 6億6,934万3千円増の107億9,612万8千円としました。

土木費は、前年度に比べ5.9% 1億5,575万円増の27億8,869万1千円としました。

教育費は、本庄東中学校の建設工事などにより前年度に比べ47% 14億1,789万1千円増の44億3,687万7千円としました。

(参考2) 特別会計・企業会計当初予算比較

(単位：千円)

区 分		平成26年度 予算額 A	平成25年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 % (C/B)×100
一	般 会 計	30,757,000	27,229,000	3,528,000	13.0
特 別 会 計	国民健康保険特別 会 計	9,592,284	9,757,922	△ 165,638	△ 1.7
	公共下水道事業特別 会 計	2,348,450	2,390,948	△ 42,498	△ 1.8
	住宅資金貸付事業特 別 会 計	4,911	5,820	△ 909	△ 15.6
	児玉南土地区画整理 事 業 特 別 会 計	269,242	252,769	16,473	6.5
	農業集落排水事業特 別 会 計	354,854	354,415	439	0.1
	介護保険特別会計	5,326,838	5,230,862	95,976	1.8
	後期高齢者医療特別 会 計	711,744	669,221	42,523	6.4
小 計	18,608,323	18,661,957	△ 53,634	△ 0.3	
企業 会計	水 道 事 業 会 計	2,378,463	2,277,538	100,925	4.4
合 計		51,743,786	48,168,495	3,575,291	7.4

※企業会計（水道事業会計）の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額を記載しています。

特別会計は、介護保険特別会計において保険給付費の増加、また、農業集落排水事業特別会計において新たな農業集落排水施設の整備により増加した一方、国民健康保険特別会計において保険給付費の減少により、

特別会計の合計で、0.3% 5,363万4千円減の186億832万3千円としました。

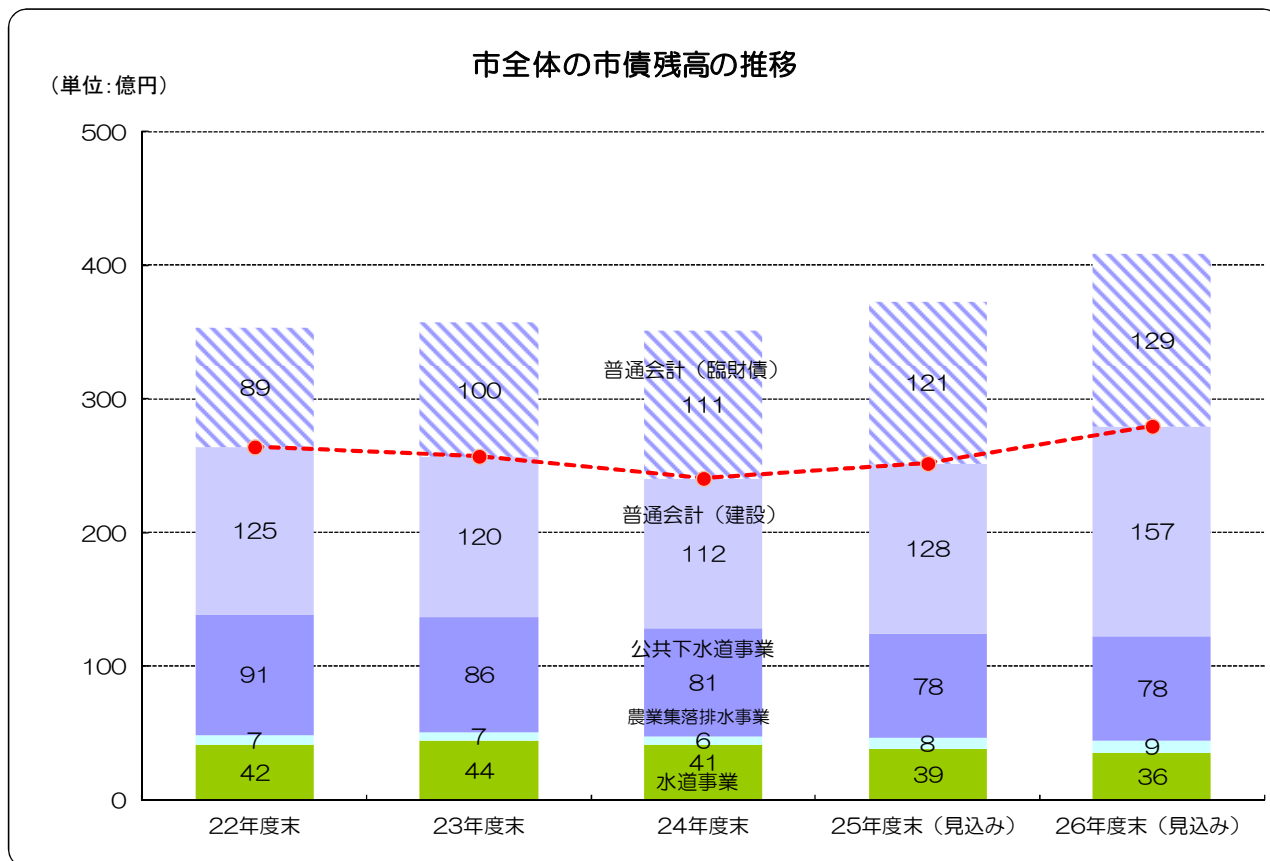
企業会計の水道事業は、管路の更新や下真下受水場設備更新工事などにより、4.4% 1億92万5千円増の23億7,846万3千円としました。

(参考3) 財政健全化に向けた主な取り組み

① 建設事業に係る市債残高の推移

平成24年度までは、建設事業に係る市債は、基本的に元金償還額以内の発行に努めることで、市債残高を減少させてきています。

平成25・26年度については、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所複合施設建設事業、本庄東中学校建設事業という3つの大規模建設事業が集中するため、建設事業に係る市債残高は増加します。



② 将来負担比率、実質公債費比率、経常収支比率の見込み

これらの財政指標の改善は、複数年にわたる取り組みにより実現可能となるため、将来見込みを予算編成段階から意識しています。

平成26年度将来負担比率見込みは、大規模建設事業の進捗により平成25年度見込みを大幅に上回りますが、合併特別債などの交付税措置のある有利な地方債や国庫補助などを活用し、将来負担比率の抑制に努めます。

経常収支比率については、地方交付税額等に大きく影響を受けますが、総合振興計画の目標値である88%以内としました。

財政指標

(単位：%)

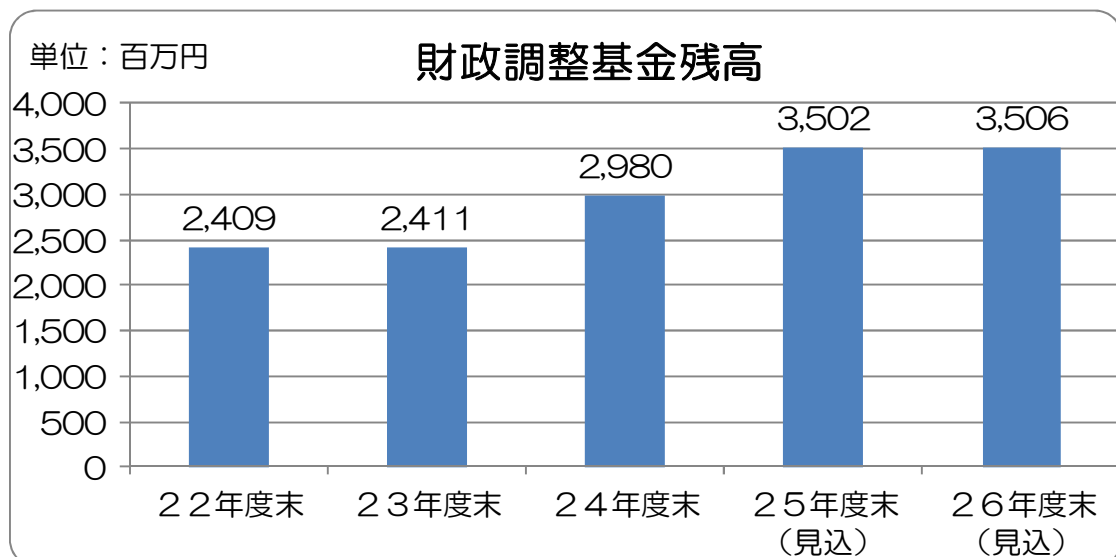
指 標	概 要	22年度	23年度	24年度	25年度 (見込)	26年度 (見込)
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高（地方債現在高、退職給付予定額等）が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標	74.9 (59.7)	49.3 (48.8)	33.2 (39.7)	30.0 未定	47.7 未定
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する公債費の割合を示すもので、一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標	13.5 (8.0)	13.4 (7.1)	12.0 (6.5)	9.7 未定	7.3 未定
経常収支比率	財政構造の弾力性を示すもので、経常的経費にどの程度経常一般財源が充当されているかを示す指標	84.7 (88.1)	85.3 (90.0)	86.3 (90.5)	88.0 以内 未定	88.0 以内 未定

※ ()内は埼玉縣市平均

※一般会計等：本市では、一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、児玉南土地区画整理事業特別会計が該当します。

③ 財政調整基金の一定額確保

財政調整基金の一定額（標準財政規模の10%から20%程度）を確保することとしました。*H25年度標準財政規模：168億1,836万円



※財政調整基金・・・年度間調整や臨時的・緊急的に必要な財源として使用する。

(参考4) 政策分野ごとの主な事業

◆健康福祉分野

「子どもからお年寄りまで、健やかで安心して暮らせるまち」

◎子ども・子育て支援

児童福祉事務費	4,600 千円	子ども・子育て支援新制度における幼児期の教育・保育、地域の子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援事業計画」を作成する。(H25・26年度の2か年で策定)
児童手当支給事業	1,319,828 千円	次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支えるため、中学校修了前までの子どもを養育する親等に、児童手当を支給する。
放課後児童対策事業	104,701 千円	仕事と子育ての両立及び放課後の留守家庭児童の健全育成を支援する。民間15か所、公立4か所
子ども医療費支給事業	290,124 千円	家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校修了前までの子ども医療費を支給する。
家庭児童相談事業	2,567 千円	家庭における育児の相談、悩み受付、情報紹介、専門機関への取次などを支援するため、家庭児童相談員2名を配置し、面接相談指導、訪問指導を実施する。
保育園等運営事業	1,349,517 千円	市内外の民間保育園に児童の保育を委託する。
民間保育所建設補助金交付事業	153,675 千円	老朽化した園舎の整備を行う民間保育園に対し、改築工事費を補助する。
保育所管理事務費	135,642 千円	4か所の公立保育所の運営や施設の維持管理を行う。
母子家庭自立支援給付金等支援事業	15,608 千円	母子又は父子家庭の経済的自立が出来るように、教育訓練講座や資格取得訓練を受ける母親又は父親に対し、受講料の一部や訓練促進費を支給する。

子育て世帯臨時特例給付金給付事業	103,577千円	新規
消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る観点からの臨時的給付措置を実施する。児童手当の支給対象児童一人につき1万円給付。(給付対象：約8,300人)		

◎健康づくりの推進

健康づくり推進拠点施設整備事業	44,000千円	新規
各種健診、予防接種、健康相談などの保健センター機能や休日・夜間の初期救急機能の充実をはかることができる、新たな健康づくりの拠点施設の基本設計・実施設計を実施する。		

予防接種事業	242,373千円	一部新規
予防接種法に定められた予防接種を実施し、感染症発症の予防を図る。平成26年10月から実施が予定されている水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種費用計上。		

健康づくり推進事業	4,492千円	一部新規
健康増進、食育、歯科口腔保健の推進を図るため、健康づくり推進総合計画を、平成26・27年度の2か年で策定する。 また、骨髄移植ドナーの推進をはかるため、提供者、事業者に対しての助成を開始する。		

母子保健事業	69,825千円	
妊婦の健康診査、心理士等を加えた子どもの健康診査、健康相談を実施する。		

成人保健事業	70,023千円	
成人の疾病予防のための各種がん検診を実施するとともに、生活習慣病予防対策のため各種講座・教室・相談等を実施する。子宮がん・乳がん検診の未検診者に対し、再度案内する。		

発達教育支援センター事業	13,023千円	
発達障害を含む、集団生活の中で支援を必要とする子どもたちに関する相談・支援を実施。保健・医療・福祉・教育などのサポート機関と連携し、本人やその家族に対する支援や援助を行う。		

◎医療体制の充実

国民健康保険特別会計	9,592,284千円	
国民健康保険制度の健全な運営を堅持しながら、国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるよう保険給付費を計上する。		

救急医療対策事業	67,971千円	一部新規
在宅当番医制事業業務委託、年末年始休日歯科診療業務委託、小児二次救急診療業務負担金、小児救急医療後方支援病院負担金、病院群輪番制病院運営事業費補助金、休日急患診療所運営事業費補助金などにより、地域の救急医療体制の充実を図る。平成26年度からは、本庄総合病院の協力により小児初期救急体制を拡充します。また、公立藤岡総合病院に負担金を支出し、小児二次救急体制を強化します。		

在宅医療等推進事業	10,520千円	
在宅で生活できるように、医療・介護・福祉サービスを総合的かつ継続的に提供できる体制の整備にむけた調査・研究を行う。（H25年度からH27年度の3か年で実施）		

◎障害者福祉・地域福祉の推進

社会福祉総務事務費	4,512千円	一部新規
平成26年度は、市民後見人の養成や相談事業を実施する。		

住宅手当緊急特別対策事業	11,378千円	
国の「住宅手当緊急特別措置事業実施要領」に基づいて就労能力及び就労意欲のある離職者に対し住宅手当を支給し、就労支援員2名を配置して就労機会の確保に向けた支援を行う。		

生活保護費支給事業	1,457,456千円	
生活保護世帯に保護費を支給、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。		

障害者地域生活支援事業	117,835千円	一部拡充
創造的活動や生産活動の機会を提供する障害者地域活動支援センターの運営、移動支援、手話通訳派遣事業、日常生活用具の給付、相談事業等を実施する。平成26年度は、手話奉仕員養成研修を児玉郡市共同で実施する。		

障害者就労支援センター運営委託事業	13,955千円	
障害者の雇用の機会の拡大を図るとともに、継続的に安心して働き続けられるよう、障害者就労支援センターを児玉郡市共同で設置し、職場開拓、就労支援等を実施する。		

臨時福祉給付金給付事業	372,858千円	新規
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な給付措置を実施する。市民税非課税者（但し、市民税課税者の被扶養者や生活保護受給者を除く。）一人につき1万円支給。（給付対象者：約27,000人）		

◎高齢者福祉の充実

要介護高齢者対策事業	900千円	
要介護高齢者を対象に、散髪に係る理容・美容サービスを業務委託により提供し、在宅での生活支援を行う。		

高齢者在宅自立支援事業	2,830千円	
緊急通報システムの設置、無料入浴や短期入所等のサービスを提供する。		

高齢者福祉施設等整備補助事業	204,200千円	
地域密着型特別養護老人ホーム（1か所）、小規模多機能型居宅介護事業所（2か所）の開設に対して補助を行い、介護施設の充実を図る。		

介護保険特別会計	5,326,838 千円	
「地域に根ざした介護予防の推進や介護体制の確立」に向けた居宅・施設介護サービス給付事業等を実施する。平成26年度は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。		

◆市民生活分野

「市民と行政が連携し、ともに地域を支えるまち」

◎市民との協働によるまちづくりの推進

住民参加型まちづくり事業	40,413 千円	新規
地域資源を活用し、交流人口の拡大及び地域コミュニティの維持に資するため、児玉南地域の空き公共施設を体験、学習、交流などの拠点施設として整備する住民主体の取組を支援する。		

コミュニティ活動支援事業	60,940 千円	一部新規
自治会等のコミュニティ団体の活動に対して補助金を交付し、その活動の推進を図る。平成26年度はまちの駅連絡協議会全国大会の開催に対して補助金を交付する。		

市民プラザ跡地公共施設開設準備事業	6,211 千円	
新施設のオープンにむけて、市民によるワークショップで、新施設の管理運営方法について検討する。		

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業	141,254 千円	
国の登録有形文化財である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存活用改修工事を行うとともに、施設の利活用に向けて、市民との協働により、施設の管理運営方法について検討する。		

◎危機管理体制の充実

消防施設整備事業	51,638 千円	一部新規
防火水槽の維持管理、消火栓の新設や取替を行い、消防水利の充実を図る。		

防災事業	29,579 千円	一部新規
防災訓練の実施や防災行政無線の維持管理等を行うとともに、自治会での自主防災組織育成を助成する。また、災害時の迅速な対応のため、災害協定に基づき関係団体との連携の強化を図る。平成26年度は、避難所に発動発電機を、災害拠点施設となるシルクドームに防災倉庫を整備する。また、シルクドームで親子を対象として、避難所体験訓練を実施する。		

◎防犯体制の充実

防犯推進事業	3,076 千円	
防犯ボランティア団体や本庄地方防犯協会などと協力し、安全・安心なまちづくりに努める。		

防犯灯LED化推進事業	63,000 千円	新規
環境に配慮した低炭素社会への寄与、また消費電力の削減と防犯灯の長寿命化による防犯灯関連経費の削減を目的に、市内全域の防犯灯LED化を推進する。（H26年度からH28年度の3か年で実施）		

◎交通安全対策

交通安全対策事務費	2,528 千円	一部新規
市民への交通安全啓発活動を行い事故の減少を目指す取り組みを実施する。平成 26 年度は、高齢者交通安全教室、中学生を対象としたスクエアドストレート教室を実施する。		

◎市民サービスの向上

市民相談事業	969 千円	
弁護士及び司法書士による法律相談を月 4 回実施し、市民の高いニーズに対応する。		

◆教育文化分野

「明日を拓く人を育み、魅力ある文化が育つまち」

◎創造性と確かな学力を育む教育の推進

英語教育推進事業	18,900 千円	
中学校及び小学校へ英語指導助手（ALT）7 名を派遣し、英語教育の充実を図る。		

特別支援教育推進事業	13,227 千円	
特別支援学級等に在籍する児童生徒の学習支援や安全管理及び介助等を行う特別支援教育補助教員を配置し、教育環境の充実を図る。		

学習サポート事業	9,058 千円	一部新規
35 人以上の学級を複数かかえる学校に、少人数指導やチームティーチングによる指導の推進のため学習補助教員を 9 名配置する。（H25 年度 7 人→H26 年度 9 人）		

◎人権を尊重する教育と心豊かな人づくりの推進

人権教育研修会等実施事業	335 千円	
人権教育研修会を実施する。		

教育相談事業	21,401 千円	
いじめ、児童虐待等の未然防止、早期対応を図るため、臨床心理士や学校生活支援員を配置する。		

◎教育環境の整備

小学校管理事務費	151,755 千円	
市内 12 小学校の維持管理を行うとともに、小学校校庭の芝生スペースの整備を推進し、教育活動や体育活動の活発化などを促進する。		

小学校施設整備事業	32,828 千円	新規
市内 12 小学校の空調設備実施設計を行うとともに、校務用パソコンのネットワーク整備を進める。		

本庄東中学校建設事業	2,288,756 千円	
校舎・体育館の本体工事を平成25・26年度の2か年で実施する。		

中学校施設整備事業	5,355 千円	
本庄南中外壁防水改修の実施設計を行う。 【国の補正に伴う平成25年度3月補正対応】中学校の空調設備整備を行う。(363,024千円)		

◎生涯学習の活発化

市民総合大学推進事業	846 千円	
市民総合大学成人者コースや高齢者コースを開催し、生涯学習の促進を図る。		

家庭教育支援事業	1,705 千円	
子育て中の親を対象として、「親の学習手引書」、「親子手帳」を活用した学習会を開催し、子育て世帯の家庭教育を支援する。		

県北美術展開催事業	1,200 千円	新規
平成26年度は、本市を会場に開催される県北美術展実行委員会に対し、会場市として補助金を交付する。		

専門講座開催事業	763 千円	
市民に身近な学習機会を提供する「成人教養講座」、情報化時代に対応する「パソコン教室」、外国人のための「日本語講座」などを開催する。		

市民文化会館管理運営事業	110,917 千円	
指定管理委託料。平成26年度は、外壁調査業務委託、エレベーター・冷温水機の改修・点検工事を実施する。		

図書館サービス事業	15,163 千円	
図書館の蔵書を充実させることにより利用者の多様なニーズに応えるとともに、各小学校やその他の団体にも団体貸出サービスを推進し、読書に親しむ機会の拡充を図る。		

図書館改修事業	48,675 千円	新規
耐震補強や設備の更新、バリアフリー化等の機能強化を図るための大規模修繕の実施にあたり、平成26年度は改修設計委託、測量業務委託を実施する。		

◎文化財の保護と活用の推進

旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（再掲）	141,254 千円	
国の登録有形文化財である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存活用改修工事を行うとともに、施設の利活用に向けて、市民との協働により、施設の管理運営方法について検討する。		

文化財保存啓発事業	4,836 千円	
文化財等の保存・啓発に努める。		

◎生涯スポーツの促進

健康づくり啓発事業	6,155 千円	
市民の健康づくり、元気づくりを支援するため、各種イベント（元旦マラソン・川淵三郎杯スポーツ大会等）を開催する。また、スポレクフェスタ2014の開催実行委員会を助成し「市民一人1スポーツ」の推進を図る。		

スポーツ・レクリエーション普及事業	2,353 千円	一部新規
平成26年度は、日本スポーツマスターズ大会バスケットボール会場市としての対応事業、サッカーワールドカップブラジル大会の開催に合わせ、応援自治体として少年サッカー大会を実施・開催する。		

スポーツ・レクリエーション団体支援事業	7,312 千円	一部新規
スポーツ少年団・体育協会及びレクリエーション協会に対し交付金を交付し、指導者の養成や、教室・大会の開催等の活動を支援する。平成26年度は、日独スポーツ少年団同時交流事業の実施に対し、スポーツ少年団に交付金を交付する。		

体育施設管理運営事業	179,023 千円	一部新規
各種体育施設の指定管理委託料。弓道場外壁塗装等改修工事、若泉第1テニスコート人口芝生化工事、若泉第1グラウンド夜間照明安定器等取替工事を実施する。		

◆経済環境分野

「地域の価値を高め、活発な産業活動が広がるまち」

◎農林業の振興

遊休農地対策事業	231 千円	
雑草や立木が繁茂して耕作不能となっている農地に重機等を投入してこれらを除却し、農地を新たな耕作者に提供することによって遊休農地を解消する。		

有害鳥獣駆除事業	1,988 千円	一部拡充
近年、急増している野生鳥獣による農林業被害を防止するため、有害鳥獣駆除を行う。平成26年度は被害防止対策を拡充する。		

元気な農業推進事業	28,475 千円	
新規就農者の確保や農地の集積拡大を推進し、安定的な農業経営体の育成に努めるとともに、環境負荷を低減した持続可能な農業の推進を図るため補助金を交付する。		

土地改良推進事業（農政課・環境産業課合算）	15,542 千円	一部新規
平成26年度は、小和瀬地区の土地改良事業土地権利調査業務に着手する。また、生野土地改良区用水パイプライン化に対する負担金を支出する。（平成26年度から平成28年度の3か年）		

◎商業の振興

商工業振興事務費（商工課・環境産業課合算）	23,910 千円	一部新規
商店街と商工業の継続的且つ総合的な発展と振興を図ることを目的として、商工業の振興事業を実施する団体への補助等を行う。平成26年度から空き店舗対策事業の補助対象地区を、本庄駅北口地区から市内全域の商業地域・近隣商業地域に拡大する。		

商工業振興対策事業	101,825 千円	
企業誘致を促進し地域産業の振興と雇用機会の創出の拡大を図るため、条例に基づき本市立地企業に対し奨励金を交付する。		

◎工業の振興

産業開発推進事業	919 千円	
埼玉県・市・市民との協働により、企業立地を促進するために、パンフレット等を作成し積極的なPR活動を展開する。		

◎観光・レクリエーションの活発化

観光協会補助事業	10,400 千円	
本庄市観光協会が行う事業に対する支援を行うことにより、観光の振興を図る。		

◎勤労者対策の推進と消費者の安全と利益の確保

消費者相談事業	3,170 千円	
消費者と業者間での契約トラブルを解決するため、消費生活相談員による消費相談を実施する。		

◎環境対策の充実

環境調査分析事業	3,061 千円	
臭気・大気・水質・ダイオキシン類などの環境調査を行い、住環境の保全を目指す。		

エコタウンプロジェクト推進事業	154,921 千円	一部新規
本庄市エコタウン基本計画・実施計画に基づき、住宅用太陽光発電システムの設置等の創エネや省エネ改修等の省エネの取組を支援し、エネルギーの地産地消を推進していく。また、平成26年度では、新規に、追尾式太陽光発電システムの設置やエコタウンイベントを実施する。		

環境基金積立事業	500 千円	新規
追尾式太陽光発電システム売電収入および環境寄附金を積み立て、環境施策の推進を図る。		

◎廃棄物の処理とリサイクル

生活排水処理施設設置補助事業	15,930 千円	
既存単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進し、水質汚濁の防止を図る。		

資源ごみ分別回収事業	19,299 千円	一部新規
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、資源ごみ回収を行う。平成26年度から使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく拠点回収を実施する。		

◆都市基盤分野

「自然と人に優しく、多彩な交流が生まれるまち」

◎計画的なまちづくり

耐震計画促進事業	1,250 千円	
本庄市建築物耐震改修促進計画を推進するため、市内の木造既存住宅について耐震診断・耐震改修を行うものに対し補助金を交付する。		

市営住宅管理事業	50,104 千円	
16団地の維持管理、入退去に伴う内外改修工事を行う。 【国の補正に伴う平成25年度3月補正対応】東台市営住宅1号棟外壁改修を行う。(25,300千円)		

都市計画事務費	15,870 千円	一部新規
安全で安心な住環境の確保を目的に、空き家除却の補助金を交付する。平成26年度は、都市計画事業見直し業務を実施する。		

◎市街地整備

本庄駅周辺市街地		一部新規
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民プラザ跡地公共施設建設事業 ・ 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修事業（再掲） ・ 図書館改修事業（機能拡充）（再掲） ・ 本庄駅北口地区整備事業 	1,505,219 千円 141,254 千円 48,675 千円 4,538 千円	
本庄駅北口地区の再生と活性化を図るため、市民との協働によるまちづくりを推進する。また、空き家条例による危険家屋の除却をさらに誘導するため、除却後の跡地をポケットパークとして借地し活用する。平成26年度は、市民プラザ跡地公共施設、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫改修の完成を目指すと共に、図書館機能の拡充にむけた設計・測量委託を実施する。		

児玉駅周辺市街地		一部新規
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児玉総合支所複合施設建設事業 ・ 児玉駅周辺地区整備事業 	1,169,506 千円 3,080 千円	
空き家条例による危険家屋の除却をさらに誘導するため、除却後の跡地をポケットパークとして借地し活用するとともに、児玉総合支所複合施設の完成を目指す。		

本庄早稲田駅周辺市街地 ・本庄早稲田の杜整備事業	16,665 千円	一部新規
<p>先行整備地区においては、地域主体によるまちを育てる活動への支援を行う。また、その他の地区においても地域主体によるまちづくりを行う。平成26年度は、新田原地区の地域整備計画の策定や新田原通り線の調査・設計を実施する。</p>		

※市街地整備については、「本庄市都市計画マスタープラン」を基に、本庄早稲田駅、本庄駅、児玉駅の3つの駅を中心とした拠点市街地の連携を基本とした「集約型都市構造」の構築により、持続可能な都市実現を目指す。

◎道路・河川の整備と維持管理

・道路維持管理事業	128,503 千円
・道路改良事業	124,005 千円
・道路舗装事業	195,264 千円
・側溝改良事業	128,316 千円
・街路整備事業	109,700 千円
<p>市民生活の利便性、安全性の向上に向け道路等の整備を継続。国の社会資本整備総合交付金などを効果的かつ積極的に活用し推進する。平成26年度は、県が実施する中山道電線類地中化事業に伴い、トランスボックス用地の購入を行う。また、小島中通り線の整備を進める。</p>	

・橋梁修繕事業	157,400 千円
・橋梁新設改良事業	79,480 千円
<p>平成25年度に作成した橋梁長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁修繕を実施する。また、県の河川改修に伴い、橋の架け替え工事負担金を支出する。</p>	

◎交通サービスの充実

交通政策事業	48,665 千円
<p>高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、新交通システム実証運行事業を行い、本格運行への移行を目指す。また、民間路線バス維持のための補助を行う。</p>	

◎上水道の整備

水道事業会計	2,378,463 千円
<p>「本庄市水道ビジョン（H21.3策定）」に基づき、健全な経営を維持しつつ、安定的に安全・安心な水道水を供給できるよう施設設備の維持・更新を図る。</p>	

◎下水道等の整備

公共下水道事業特別会計	2,348,450 千円
<p>市民が良好な居住環境の下で、安全で快適な生活が送れるよう、公共下水道の整備を計画的に推進する。</p>	

農業集落排水事業特別会計	354,854 千円
<p>生活環境の向上を図るため、仁手、下仁手、久々宇地区の新規農業集落排水処理施設整備を推進するとともに、引き続き都島、田中、宮戸、牧西、滝瀬・堀田の集落排水処理施設の維持管理を行なう。 (事業年度：H25年度～H29年度、供用開始：H30年度予定)</p>	

◎都市公園の整備と緑化推進

公園整備事業	88,826 千円
国の社会資本整備総合交付金などを効果的かつ積極的に活用し、若泉運動公園等を整備する。	

本庄段丘斜面林管理事業	4,000 千円
ほんじょう緑の基金を活用し、段丘斜面林や、緑地などを保全する。	

◆行財政経営分野

「満足度の高い行政サービスを効率的に提供するまち」

◎市民参加と透明性の高い行政経営の推進

広報事業	27,206 千円
広報ほんじょう、広報ほんじょうお知らせ版の発行、ホームページの保守業務などを行う。	

◎電子自治体の推進

情報化推進事務費	6,441 千円
市民の利便性向上に向け、インターネットを活用した電子申請や施設予約システム等の行政サービスの充実を図る。	

◎自主性・自立性の高い財政運営の確立

市民プラザ跡地公共施設建設事業（再掲）	1,505,219 千円
市民プラザ跡地に、新たな複合的公共施設を建設する。平成25・26年度の2か年で19億9,634万円の建物本体工事を実施する。	

児玉総合支所複合施設建設事業（再掲）	1,169,506 千円
児玉総合支所など身近なサービスを提供する多機能な複合施設として、平成25年度・26年度の2か年で14億7,592万2千円の建物本体建設工事を実施する。	

公共施設再配置計画策定事業	9,034 千円
平成25・26年度の2か年で、既存の公共施設の劣化度合いや活用度合いを一元的に把握し、将来にわたって維持可能な施設のあり方の指針となる公共施設マネジメント白書及び再配置計画を策定する。	

定住促進新築住宅取得奨励事業	30,149 千円
定住人口の増加及び地域活性化を図るため、本庄市内に新築住宅を取得した人に対し、家屋の固定資産税相当額の一定割合を奨励金として交付する。その際、市外からの転入者や中学生以下の子どもがいる世帯、市内に本社がある建築業者を使用した場合については補助額を加算する。	

児玉地域固定資産税調査・更正事業	113,266 千円
児玉地域の固定資産税特例措置の適用誤りに対応するため、調査・更正事業を進める。	